



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)

コード番号 5991 URL <http://www.nhkspg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 玉村 和己

問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部総務部長

(氏名) 野島 善一

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日

TEL 045-786-7511

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	285,972	3.9	13,017	△24.4	15,541	△17.2	10,589	△15.1
26年3月期第2四半期	275,224	9.8	17,210	10.0	18,767	15.6	12,472	26.3

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 12,751百万円 (△48.1%) 26年3月期第2四半期 24,554百万円 (303.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	43.60	43.53
26年3月期第2四半期	51.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	480,484	237,411	46.9
26年3月期	464,972	230,040	46.9

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 225,556百万円 26年3月期 218,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	590,000	3.6	31,000	△17.3	34,000	△17.9	22,000	△10.8	90.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	244,066,144 株	26年3月期	244,066,144 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,171,956 株	26年3月期	1,171,196 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	242,894,720 株	26年3月期2Q	242,896,549 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間）における日本経済につきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動減が大きかったものの、景気の回復は緩やかながらも継続しております。

一方、世界経済につきましては、欧州は景気が回復傾向にあるもののその動きは緩慢であり、米国は緩やかな回復基調が継続しております。アジア地域においては、中国は景気回復に減速が見受けられ、タイは景気の回復が足踏み状態になっており、その他の一部地域でも経済成長に減速が見られるようになっております。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売は消費増税後の反動減があり、2,473千台で前年同期比2.8%の減少となりました。完成車輸出は2,235千台で前年同期比4.9%の減少となりました。国内の自動車生産台数は4-6月生産が前年を上回ったことにより、4,782千台で前年同期比0.8%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報機器関連は、パソコン需要等の増加によるHDD（ハードディスクドライブ）の増産により受注が増加いたしました。

以上のような経営環境のもと、売上高は285,972百万円（前年同期比3.9%増）となりました。また収益面では北米での一時的な費用増加等により、営業利益は13,017百万円（前年同期比24.4%減）、経常利益は15,541百万円（前年同期比17.2%減）、四半期純利益は10,589百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

当第2四半期末配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、1株につき10円を見込んでおります。

セグメントの状況は以下のとおりです。

[懸架ばね事業]

懸架ばね事業は、自動車生産が日本・北米・中国では増加したものの、タイで減少したことにより、売上高が59,069百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は北米での受注増に伴う増産対応費用増等により3,379百万円（前年同期比51.2%減）となりました。

[シート事業]

シート事業は、主要客先の自動車生産が国内外で増加したことにより、売上高が125,486百万円（前年同期比6.1%増）となりましたが、営業利益は北米での立ち上げ費用の増加等の影響があり4,828百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

[精密部品事業]

精密部品事業は、HDDの増産や海外での自動車生産の増加があり、売上高が65,725百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益が3,389百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

[産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業は、国内での売上増加により、売上高は35,691百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は一部事業での費用増加により1,419百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ15,512百万円増加し、480,484百万円となりました。

負債については、転換社債型新株予約権付社債の発行等により、前連結会計年度末に比べ8,141百万円増加し、243,073百万円となりました。

純資産については、四半期純利益による利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ7,371百万円増加し、237,411百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績につきましては、下期におきましても、日本、北米での販売増により売上は順調に推移することが予想されますが、北米での受注増に伴う増産対応費用等が想定以上に発生し、収益は前回予想を下回る見込みとなりました。

以下のとおり、平成26年8月7日に公表した業績予想を修正いたします。

<通期>

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成26年8月7日)	583,000	34,200	35,600	23,200	95.51
今回修正予想 (B)	590,000	31,000	34,000	22,000	90.57
増減額 (B-A)	7,000	△3,200	△1,600	△1,200	—
増減率 (%)	1.2	△9.4	△4.5	△5.2	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	569,711	37,480	41,436	24,677	101.60

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、日本発条（欧州）株式会社、鄭州日発汽車零部件有限公司及びトープラ アメリカ ファスナー社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,849百万円増加し、利益剰余金が3,137百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,256	69,170
受取手形及び売掛金	126,652	125,589
商品及び製品	14,228	14,796
仕掛品	8,355	10,133
原材料及び貯蔵品	11,105	11,757
部分品	3,549	3,706
繰延税金資産	4,251	4,574
その他	19,880	19,645
貸倒引当金	△105	△23
流動資産合計	250,175	259,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	125,626	128,422
減価償却累計額	△78,992	△80,710
建物及び構築物（純額）	46,633	47,712
機械装置及び運搬具	201,818	207,148
減価償却累計額	△160,385	△164,045
機械装置及び運搬具（純額）	41,432	43,103
土地	32,166	31,526
リース資産	3,384	2,733
減価償却累計額	△1,890	△1,626
リース資産（純額）	1,493	1,107
建設仮勘定	8,911	7,066
その他	55,658	58,404
減価償却累計額	△48,713	△49,349
その他（純額）	6,945	9,054
有形固定資産合計	137,583	139,571
無形固定資産	4,669	4,739
投資その他の資産		
投資有価証券	55,859	61,484
長期貸付金	3,719	2,640
繰延税金資産	4,095	4,605
その他	9,034	8,256
貸倒引当金	△164	△162
投資その他の資産合計	72,544	76,823
固定資産合計	214,797	221,134
資産合計	464,972	480,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,972	78,696
電子記録債務	28,637	30,356
短期借入金	10,759	8,015
未払法人税等	8,120	3,776
繰延税金負債	878	741
役員賞与引当金	249	148
設備関係支払手形	1,464	2,073
その他	38,606	37,966
流動負債合計	166,688	161,773
固定負債		
社債	20,000	20,000
転換社債型新株予約権付社債	—	10,945
長期借入金	20,254	17,558
リース債務	1,308	1,019
繰延税金負債	8,464	9,446
退職給付に係る負債	15,444	19,417
役員退職慰労引当金	545	580
執行役員退職慰労引当金	598	677
その他	1,627	1,653
固定負債合計	68,243	81,299
負債合計	234,932	243,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,308	19,308
利益剰余金	163,920	169,131
自己株式	△796	△797
株主資本合計	199,441	204,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,740	19,797
為替換算調整勘定	4,782	3,474
退職給付に係る調整累計額	△2,695	△2,367
その他の包括利益累計額合計	18,828	20,904
少数株主持分	11,770	11,855
純資産合計	230,040	237,411
負債純資産合計	464,972	480,484

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	275,224	285,972
売上原価	239,091	252,820
売上総利益	36,132	33,152
販売費及び一般管理費	18,922	20,134
営業利益	17,210	13,017
営業外収益		
受取利息	374	418
受取配当金	366	543
持分法による投資利益	222	34
為替差益	874	1,617
その他	813	775
営業外収益合計	2,652	3,389
営業外費用		
支払利息	297	206
固定資産除却損	244	187
その他	553	470
営業外費用合計	1,094	865
経常利益	18,767	15,541
特別利益		
固定資産売却益	—	153
負ののれん発生益	77	—
特別利益合計	77	153
特別損失		
減損損失	—	601
関係会社出資金評価損	35	—
特別損失合計	35	601
税金等調整前四半期純利益	18,810	15,094
法人税等	5,579	3,799
少数株主損益調整前四半期純利益	13,231	11,294
少数株主利益	759	705
四半期純利益	12,472	10,589

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,231	11,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,127	3,064
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	8,245	△1,986
退職給付に係る調整額	—	330
持分法適用会社に対する持分相当額	△50	47
その他の包括利益合計	11,322	1,456
四半期包括利益	24,554	12,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,931	12,389
少数株主に係る四半期包括利益	1,622	361

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,810	15,094
減価償却費	10,253	10,279
減損損失	—	601
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△228	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△148
受取利息及び受取配当金	△741	△961
支払利息	297	206
為替差損益 (△は益)	△276	△576
持分法による投資損益 (△は益)	△222	△34
有形固定資産除売却損益 (△は益)	226	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,845	568
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,067	△2,277
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,437	1,737
その他	△1,229	1,557
小計	24,413	26,047
利息及び配当金の受取額	1,368	1,802
利息の支払額	△319	△217
法人税等の支払額	△6,694	△8,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,767	19,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	85	△83
有形固定資産の取得による支出	△9,591	△9,611
有形固定資産の売却による収入	1,014	246
無形固定資産の取得による支出	△480	△276
投資有価証券の取得による支出	△3,199	△1,784
投資有価証券の売却及び償還による収入	14	—
貸付けによる支出	△4,445	△1,663
貸付金の回収による収入	1,058	690
その他	△1,484	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,028	△12,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	997	564
短期借入金の返済による支出	△872	△139
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△8,933	△6,512
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	20,000	20,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△20,000	△20,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	10,945
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△560	△604
配当金の支払額	△1,943	△2,428
少数株主への配当金の支払額	△116	△646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,429	1,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,067	△1,375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,376	6,348
現金及び現金同等物の期首残高	57,009	61,993
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,740	384
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,126	68,726

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	59,002	118,307	62,983	34,931	275,224	—	275,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	931	21	790	3,561	5,304	△5,304	—
計	59,933	118,329	63,773	38,492	280,529	△5,304	275,224
セグメント利益 (営業利益)	6,931	6,177	2,647	1,454	17,210	—	17,210

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額5,304百万円はセグメント間取引の消去であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

- II 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	59,069	125,486	65,725	35,691	285,972	—	285,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	987	13	817	4,128	5,946	△5,946	—
計	60,056	125,499	66,543	39,819	291,919	△5,946	285,972
セグメント利益 (営業利益)	3,379	4,828	3,389	1,419	13,017	—	13,017

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額5,946百万円はセグメント間取引の消去であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(参考情報)

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高	171,203	78,872	35,753	285,829	△10,605	275,224
セグメント利益 (営業利益)	9,506	6,649	1,053	17,210	—	17,210

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

(2) 北米・・・アメリカ

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	北米ほか	計	消去又は 全社	連結
売上高	181,654	72,008	42,573	296,236	△10,264	285,972
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は営業損失)	10,836	5,362	△3,180	13,017	—	13,017

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

(2) 北米ほか・・・アメリカ・オランダ